

2017年9月10日

2017年・政策「神戸再生プログラム」

神戸市政を市民の手に

2017年10月、神戸を変える。

さらば68年にわたる助役市長

つくろう、市民の市長を。

神戸再生フォーラム

657-0068 神戸市灘区篠原北町4-3-17

電話&ファクス：078-762-9566

Eメール：dfdax137@kcc.zaq.ne.jp

公式サイト：<http://www.rekobe.net/>

公式ブログ：http://blog.livedoor.jp/re_kobe/

郵便振替：神戸再生／00910-8-264805

目次

はじめに	3
I. 政策方針	5
II. 個別課題の現状と解決の方策	6
1. 神戸空港をどうするか	6
2. 新長田駅南地区復興再開発の現状と問題点	7
3. 三宮再開発の概要と問題点	12
4. 新しい公共を担う市民社会構築の視点を	18
5. 人権や多様性が響き合うまちへ	20
6. 「借上公営住宅」からの強制退去問題	21
7. ポートアイランド・港島関連団体への不明朗補助金問題	22

はじめに

2017年・政策「神戸再生プログラム」

2017年10月22日の“第19回神戸市長選挙”まであと2か月をきった。神戸再生フォーラムは2009年10月を皮切りに、政策「神戸再生プログラム」を過去2回まとめてきた。2009年と2013年は神戸市政全般にわたって19課題180項目余りにわたってまとめた。

今回は、過去2回の政策を踏まえ、現下の神戸市政改革の当面の課題に絞って政策方針と個別課題の解決の方向を整理した。引き続き、「進化と深化」をさせていきたい。

なお、政策「神戸再生プログラム」の性格上、神戸市政の改革に絞ってまとめているので、国政や県政の改革の課題・方向すべてには言及していない。

神戸市会の不正常な状態と神戸市長選挙

地方自治体において、首長と議会は車の両輪に例えられている。住民から直接選ばれた首長と地方自治体の意思を決定する機能と執行機関を監視する機能を持つ議会が互いに牽制しあうことにより地方自治の適正な運営がなされることを期待しているからである。

それでは、首長はさておき、神戸市会は正常に機能しているのだろうか。

2015年6月の「神戸新聞」の報道により、兵庫県会に引き続き神戸市会においても政務活動費の不正使用が発覚、同年9月より、神戸市会は真相究明と再発防止策の検討を開始した。そして、2017年7月、現職の市会議員3人（発生当時「自民党神戸」所属）が詐欺罪で在宅起訴された。3人はすでに辞意を表明している。

一方、2016年1月に①再発防止策の合意事項、②政務活動費の交付に関する条例、③政務活動費経理要綱、④政務活動費の収支報告書等の閲覧に関する規程、⑤第3者による検査についてなどの案をまとめ新たに踏み出した最中、同年6月公示の参議院選挙において自民党市会議員が政務活動費を流用し候補者を応援したことが本年7月に明らかになった。執行機関を監視するところではない。

2017年10月22日の第19回神戸市長選挙には、現在欠員の生じている東灘区（1人）以外にも市会議員の補欠選挙（最大4人）が行われる可能性がある。欠員の理由がすべて政務活動費の不正受給であるので、神戸市民が政務活動費をどのように見ているかの試金石とも言えよう。

神戸市会における神戸市の対応

神戸空港の運営権売却についての神戸市会での神戸市と議員の質疑応答を見ると、神戸市の説明や答弁には、①神戸空港の運営権売却に至った原因－神戸空港がなぜ蹉跌をきたしたか－が明らかにされていない。②神戸空港の運営権売却により、神戸市のメリットの説明があるが、そのデメリットと神戸市民のメリット・デメリットについての説明がない。③空港島の売却に関して根拠のない楽観的な見通しで、それを信じさせるに足る説明もない。

神戸空港だけに限らず、神戸市の任意の施策について数字を踏まえて系統的に振り返るような説明や資料はほとんどない。ポートアイランド1期・2期、六甲アイランド等の開発行政ではそれが顕著である。そのため神戸市民は、神戸市の施策がうまくいっているのかどうかを知るには、神戸市が公にした過去の資料に遡り追跡することから始めなければならない。

それに時間をかけるほど余裕のある市民はいない。結局、神戸市の都度都度の説明を受け、疑問があっても忘れ去り、結果「大問題」とマスコミ他が騒ぎ出した時に初めて実態を知るという経緯をたどっている。

情報公開と情報共有

2017年7月に安倍晋三内閣の支持率が急激に低下したのは、いろいろな要因が考えられるが、森友事件の発覚以来、国が行ってきたことに対して国民に正直に答えず、上から目線で「記憶がない」「書類がない」としつつ「ルールに則って適切に処理した」との答弁の積み重ねで、国に真相を明らかにしようという気持ちを国民が感じることができず、その信頼を失ったからである。「情報公開」「情報共有」を迫られても逃げ通そうとしたからである。

神戸市も同様で、「自分たちが考えてやるから、任せてくれ」「市民はあまり口出しするな、喋ってもらう時はちゃんと指図するから」という気持ちで市政運営を行なっている。「情報公開」や「情報共有」についての概念は全く欠如している。安倍内閣の対応よりひどい対応ではないだろうか。

私たちは「市政を市民に取り戻そう」と訴えてきたが、それは神戸市による情報の公開と市民との情報の共有により、同じ土俵の上で、神戸市民の幸せの実現と神戸市の発展を実現するため、手を組んでいくことを望んでいるからである。

2017年神戸市長選挙には、それを実現しようとする市長候補を擁立したいと考えている。

I. 政策方針

1. 負の遺産の克服をめざす。

◆神戸空港をどうするか

◆新長田駅南地区復興再開発の現状と問題点

2. 地域にねざした街の発展とバランスのある開発をすすめる。

◆三宮再開発の概要と問題点

3. 人権救済、貧困・格差の解消を図るとともに、若者や女性一単身&子育て中を含む一に焦点をあてた政策の創造を図る。

◆新しい公共を担う市民社会構築の視点を

◆新しい公共を担う市民社会構築の視点を

◆人権や多様性が響き合うまちへ

◆「借上公営住宅」の継続入居を

4. 豪雨災害・土砂災害対策、南海トラフ巨大地震対策など防災対策の強化を図る。

5. 「政務活動費」の減額を実施する。

6. 無責任、不透明、不明朗な神戸市政の刷新を図る。

◆ポートアイランド・港島関連団体への不明朗補助金問題

7. 高齢化社会・人口減少に向けた対策をまとめる。

II. 個別課題の現状と解決の方策

1. 神戸空港をどうするか

(1) 神戸空港の現状と問題点－空港ビジネス、空港島債務－

2006年2月に開港した神戸空港は、神戸市の見通しはことごとく外れ、航空系事業の主たる収入たる着陸料と停留料収入合計の達成率は年間50%を切っている。その結果、神戸市は空港事業（空港整備事業会計）の2018年3月31日における債務残高を490億円と予定している。

一方、空港島の土地売却（新都市整備事業会計）は遅々として進まず、2016年3月31日現在において1,971億円の債務が滞っている。空港運営・空港島の売却の行き詰まりを隠すことができない状態となっている。

(2) 神戸市の方針－運営権の売却による債務圧縮、空港経営の放棄－

2016年9月、神戸市の久元喜造市長は神戸空港の運営権の売却を発表した。

運営権の売却とは、民間業者に一定期間経営権を委ねるということだが、2017年2月「Orix・vINCI Airports・関西エアポート コンソーシアム」だけが参加を申し込み、同年6月、同グループが提案を提出、順調に行けば2018年4月から42年間同グループが関西国際空港・大阪国際空港と同様に運営を開始することになる。

これにより、神戸市は運営権売却42年後（2060年）空港事業の債務が38億円に減少（運営権対価191億円として）を目論んでいる。なお、空港島の債務については、土地売却の進展に依存しており、現在、圧縮の見通しは立っていない。

(3) 神戸空港をどうするか

今、神戸市が打てる手立てとしては、運営権を高く売却する以外にはない。

もともと際立ったノウハウもなく絵空事の見通しで事業を立案・建設・開港し、うまくいかないことが明らかになると「空港運用3条件」等のせいにして自己の責任を回避することを重ねてきたが、今回業者に丸投げにしたのは自己の能力がないことを踏まえたという意味では「前進」と言えるかも知れない。

ただし、安倍内閣ですら「反省」という言葉を使うにもかかわらず、神戸市から神戸空港全体（建設と運営）についての総括は未だなされていない。

また今回の運営権の具体的範囲と内容について、例えば神戸市内の小売業者や商店街などにどのようなインパクトを与えるかなど、神戸市民への負の影響については、なんら説明はない。

建設以降に生じた神戸空港に関わる債務については「心配は全くしなくて結構」というだけだ。神戸空港の売却完了までに、「総括と市民への影響」を神戸市は市民に提示することが必要だ。また売却の中身も市民に詳しく明らかにすべきだ。

なお、運営権売却42年後に空港事業の債務がなくなったとしても、空港島の債務約2,000億円の見通しは立っていない。もう一度、科学的・合理的処分計画（損切りも含め）を立てる必要がある。

2. 新長田駅南地区復興再開発の現状と問題点

(1) 復興再開発の完了は、2019年度以降の見通し

阪神・淡路大震災（大震災）から22年余りが経った。震災復興事業としての新長田駅南再開発事業は、いまだ6工区を残し終わらない。

新長田（神戸市長田区南部）のまちは、神戸の地場産業のひとつであるケミカルシューズの工場や卸売店舗が多く、アーケードで覆われた商店街が縦横にはりついた住宅・商業・工業の混合地域である。建物の多くは2階建て以下の木造で、幹線道路以外は無数の路地で構成された神戸の代表的な下町である。震災ではケミカル工場が多かったこともあり、市街地は大火に見舞われ、ほぼ壊滅状態となった。

この焦土と化した20.1ヘクタールに及ぶ広大な地域を神戸市は、高層ビルを含む39棟（後に45棟）のビルを建設するという大規模な震災復興再開発計画を立てた。第2種市街地再開発事業として市が従前権利者の土地・家屋を全面的に買収し、権利者は希望によって新たに建設される再開発建物の床を譲り受けることができるという管理処分方式で、事業費は2,710億円。住民や研究者からは「それほどの需要はない」「過大だ」と問題点が指摘されていた開発であった。

2017年4月時点で、再開発ビルは39棟が完成、6工区が未着工。国道2号線の南側に位置する「アスタくにつか」（大正筋商店街）はうち9棟を占め、住宅以外の商業スペース約8万5,000㎡のうち、売却は約4万5,000㎡に止まっている（「朝日新聞」2014年7月10日付）。神戸市は2014年3月末、全事業の完了は大震災から23年を過ぎた2017年度末にずれ込む見通しを明らかにしたが、その後、2017年度末では完了しないことが明らかとなり、早くても2019年度以降になる予定である。

22年余り経った現在、すでに完了している商業スペースの多くは“シャッター通り”状態となっている。賃貸料はダumpingされて、タダに近い価格にまで落ち込んでいる。

商業スペースの大部分を神戸市が出資した第3セクターのような「新長田まちづくり株式会社」が管理しているが、145㎡で1か月の家賃が1万円という区画も出てきている。さらには、「財団法人阪神・淡路大震災復興基金」（復興基金）事業で数百万～1,000万円近くの内装までして貸し出すことも行われてきた。総額は、45店で約3億1,000万円に上る。賃貸の安さから大阪、東京から出店する業者もいたが、収益が上がらず数か月で撤退していく悪循環が続いている。

(2) 新長田のまちなちの二つの課題と施策

新長田のまちなちには克服しなければならない二つの課題が横たわっている。その一つは、どこのまちなちでも抱えている活性化（にぎわいづくり）の課題と、もう一つは、まちなちの正常化、つまり高額な管理費設定とそれを推進してきた「新長田まちづくり株式会社」の異常とも言える管理システムの克服の課題である。

1) 活性化（にぎわいづくり）の課題と施策

神戸市は、『“インナー神戸”新生プラン21』に基づく施策の検証をすることなく、なし崩し的にこのまちなちの活性化策として①新長田駅南地区再開発エリアへの兵庫県・神戸市関係機関の移転、②くにつかりボーンプロジェクト、③JR新長田駅快速停車及び東改札口設置の3つを挙げている。

①2015年9月、大震災から20年、「新長田駅南地区再開発エリアへの兵庫県・神戸市関係機関の共同移転」（新長田合同庁舎）の建設を発表

2015年9月28日、新長田駅南地区の活性化策の一つとして「新長田駅南地区再開発エリアへの兵庫県・神戸市関係機関の共同移転」が発表された。神戸市関係の職員数は、約750人 兵庫県関係の職員数は、約300人で、合計1,050人の昼間人口が増える。総事業費は、90億円。内、兵庫県が30億円、神戸市が42億円、神戸すまいまちづくり公社が10億円、国からの補助金が8億円—これは、総事業費2,710億円の中から—である。2017年度（平成29年度）に着工し、2019年度（平成31年度）供用開始予定である。

ようやく「1,000人規模の職員の配置」がなされ、経済効果1億数千万円（神戸市推計）は、昼間人口が増え一歩前進である。しかし、今回の新長田合同庁舎の建設は、既存の空き床を活用せず、新たな90億円の箱モノづくりとなっている。また、各区役所の税務関係部門を集めることになっており、長田区以外の8区の区民は新長田まで来所しなければならなくなり、当然、不便が予想される。

今回の新長田合同庁舎の誘致だけでは既存の空き床の解消は困難であるので、今後の空き床の解消策としては、さらに①役所の住宅都市局のような部署の移転、②教育・福祉関連の施設の誘致を中心に対策を立てなければならない。従来、飲食店を中心とした店舗の誘致⇒短期間での撤退が繰り返されてきているが、先に見たように長田南部の人口と人口構成を踏まえれば、そろそろこのような誘致策は再検討しなければならないのではないだろうか。また、2年後（2019年7月）の新長田合同庁舎の供用開始（庁舎内に飲食店は設置しない計画）を見込んで、新たに飲食店の誘致が始まっているようであるが、どのような展開になるかは現時点では、見通すことは困難である。

②くにつかりボーンプロジェクト

活性化策の2つ目は、「くにつかりボーンプロジェクト」である。

神戸市は、新長田駅南地区再開発エリアの「アスタくにつか」（私たち〔英語のU S〕や明日〔あす〕と街〔英語のタウン〕を組み合わせた愛称）地区において、地元組織を主体に市や神戸常盤大学が参画して「くにつかりボーンプロジェクト」を進め、商業施設の再整備等により、商業活性化をめざすため、同プロジェクトにより、アスタくにつか地区におけるまちのあり方をまとめた「まちづくりマスタープラン」（2015年（平成27年）3月27日）を策定した。

神戸市は、「まちづくりマスタープラン」に基づき、権利床・神戸市の保留床を一体とした魅力ある商業ゾーニングの本格実施に向けた検証などを踏まえた新たな商業ゾーンの構築及び一体運営に向けた仕組みづくりなどを行い、まちのにぎわい創出を図る、としている。

取り組みの一つとして、兵庫県の復興基金を活用した「アスタくにつか地区商業活性化モデル事業」では、新たなにぎわい創出及びまちの活性化に資する魅力ある商業ゾーンの構築を目的として実施しており、新長田駅南地区のにぎわいの創出につながるよう、同プランに基づき、具現化に向けた取り組みを進めていく、としている。

くにつかりボーンプロジェクトには、同メンバーに地元の区分所有者の参加を求めるとともに、当初「久二塚地区商業者意識調査」を実施し「まちづくりマスタープラン」を策定するなどして、同地区の現状打開に期待と希望を抱かせた面はあったが、神戸市の無責任で真剣な姿勢の欠如などが原因で、掲げられた打開の方向は、画餅に終わろうとしている。

その上、同地区の区分所有者がその解決を真剣に求めている「管理・運営」問題、つまり正常化の課題に切り込むことをしないが故、区分所有者が抱いていた期待は失望に転化してきている。

③J R新長田駅快速停車及び東改札口設置

活性化策の3つ目は、「J R新長田駅快速停車及び東改札口設置」である。

2008年度（平成20年度）よりJ R西日本との意見交換会を実施しており（現在26回開催）、また、兵庫県に対しても同年度から快速停車についての予算要望を行っている。

J R西日本は、現在の運行ダイヤの維持と、新快速、快速の商品価値としての速達性の確保が鉄道事

業上の最重要事項であるとの認識を示している。

今後もＪＲ西日本と、意見交換会を継続的に行う。「新長田駅南地区再開発エリアへの兵庫県・神戸市関係機関の共同移転」について、完成後のＪＲ新長田駅の乗降客数の見込みや新長田エリアでの人の流動、経済効果等を算出するとともに、更なる新長田駅の乗客数の増加や快速停車の実現に資する施策も検討し、ＪＲ西日本に働きかけを行っていく、としている。

この「ＪＲ新長田駅快速停車及び東改札口設置」は数年前に、新長田の地元から神戸市議会に「請願書」が提出され、全会派一致で採択されている。しかし、その後、この問題の実現に向けての神戸市の熱意や実行は一向に伝わってこず、地元では諦めにも似た気分が漂っている。

2) 正常化の課題と現状

①神戸市の保留床による「市場経済」と「不動産取引」の破壊

神戸市は再開発ビルが次々と完成する間際になって、「保留床」を一般公募で売却できないことを理由に、勝手に「分譲」から「賃貸」に変更し、それどころか、テナントの誘致もままならないことから、権利者に内緒で「家賃のダンピング」や「内装費の補助」を始めていたのである。

この地区の最大の問題点は、商業床を圧倒的に所有する神戸市が、「空き床対策」や「街の活性化」と称して、民間ではあり得ない固定資産税さえ下回るのではないかと思われる「家賃のダンピング」、明確な判断基準もないままに行われている破格の「内装費の補助」など、権利床とのバランスなどを考えず、保留床だけを優遇することによって、この地区の「市場経済」と「不動産取引」を一気に破壊させてしまったことである。

1999年（平成11年）に最初の再開発ビルがオープンして以来、「アスタくにつか」の商業エリアでは復興基金や補助金が垂れ流され、テナントの誘致と撤退、付け焼刃的なイベントが繰り返されているだけで、問題の解決になっていない。商業床の「正常化」の課題が、まずは神戸市により持ち込まれたのである。

②復興を阻む「3層プロムナード構想」と「ゾーニング計画」

新長田駅南地区再開発において、「3層プロムナード」とは地下鉄「新長田駅」から始まり、アスタプラザファースト・イースト、アスタくにつか1番館・3番館・5番館といった再開発ビルの建物内部を通り、地下鉄「駒ヶ林駅」までを結ぶ、地下1階から地上2階にかけて展開する大規模な吹き抜け空間および商業通路のことである。

「3層プロムナード」は、商業エリアの中でも賑わいにあふれた大規模空間になることが想定されていたが、実際にはこの地区の動線にもなっておらず、かえって建物内部における人の流れを分散させ、賑わいが成立しにくい結果を招いてしまっている。

それどころか、吹き抜け空間および通路といった多くの共用部分、自動ドア、エスカレーターやエレベーター、トイレや空調といったコストのかかる多くの共用設備を生み出したことにより、高額な固定資産税や管理費負担が、事業経営や不動産のキャッシュ・フローを悪化させている。

計画性のない「管理处分計画」（市街地再開発事業をすすめていく中で、譲り受けまたは賃借り希望の申し出をした者の従前の資産を再開発ビルの床に移し換える一連の手続き行為）に始まり、「3層プロムナード構想」や「ゾーニング計画」はこの街の現実にそぐわない、無責任で中途半端な計画であったが、新長田駅南再開発ビルが一番の問題は、その何れも見直されず、いつまでも改善されないことである。

③管理者並びに管理会社として「君臨する」三セク＝新長田まちづくり株式会社

巨大再開発事業で空き床が増え、“シャッター通り”商店街に陥り、そこからの脱却、活性化、再生

策を探るだけでも大変なことであるが、この新長田駅南再開発地域では、その上に、管理者並びに管理会社として「君臨する」神戸市が造成した三セク＝新長田まちづくり株式会社の異常な振る舞いを是正しなければならない正常化の課題がのしかかっているのである。

新長田まちづくり株式会社は、再開発ビルの一元管理を目的に、神戸市がイオンディライトや金融機関、損保会社などと1998年設立した。この時、完成した各棟の管理規約に、同社を管理者とする条項を盛り込んだ。

国道2号線以南のアスタくにつか（大正筋商店街）の区分所有者である谷本雅彦氏（3番館のメンズショップ・PETの経営者）ら3人が2013年3月21日、神戸市議会に「新長田まちづくり（株）の不明朗会計について解明・是正」を求め、陳情書を提出するとともに意見陳述を行い4時間半にわたって質疑が行われた。不明朗会計の一例は、次のようなものである。①管理運営費・諸経費の算出式の中に、電気料金や水道料金にまで15%をかけて徴収。②年間約180万円の損害保険料を300万円と設定したりして大幅な水増しにより徴収。③会計監査の時に、ほとんどの領収書が添付されていなかったりである。

各党の意見表明は、次の通り。

- ◆民主党：以後、こういう陳情が出ることをないよう、新長田まちづくり（株）にちゃんと説明を求めることをお願いします。
- ◆自由民主党：管理の不明朗さ、それに対する改革の遅さは、陳情者の指摘にあるように全くその通りであり、必ず早期に説明を行っていただきたいと思います。
- ◆公明党：神戸市は区分所有者として、株主として新長田まちづくり（株）に対し、強く会計の透明性の確保を求めます。
- ◆日本共産党：みなさんが言われるように不透明、わからない点が多々あり、神戸市も新長田まちづくり（株）と同罪だというふうに思います。
- ◆自民党神戸：管理者と新長田まちづくり（株）がイコールというところが問題であり、会計の不明朗な点もあり、神戸市の指導力不足だと思います。
- ◆みんなの党：新長田まちづくり（株）の不透明さに対しては解消することを求め、さらに、ビル管理者とビル管理会社が同一という構図の是正を求めます。
- ◆住民投票☆市民力：おかしなことは行政が監督・指導をしていかないと、世の中の根本が崩れていく。神戸市は全く当事者意識に欠けている。
- ◆新社会党：率直に感じるのは、やっぱり管理者・管理会社が一緒という仕組み、これが本当に会計をわかり難くさせている。

大震災後はじめて、神戸市会のなかでアスタくにつかの現状を当事者が告発し、各党も問題点を認識し、神戸市も重い腰をあげざるを得なくなった。しかし、神戸市が区分所有者や市民とともに積極的に解決をしようとする兆しはまだ見えない。

（3）政策

①コスト高の管理運営の抜本的是正を図る。

②諸悪の根源とも言える「新長田まちづくり株式会社」を解散する。

③新たな空き床解消の対策を立てる。

今回の新長田合同庁舎の誘致だけでは既存の空き床の解消は困難であるので、今後の空き床の解

消策としては、さらに①役所の住宅都市局のような部署の移転、②教育・福祉関連の施設の誘致を中心に対策を立てなければならない。従来、飲食店を中心とした店舗の誘致⇒短期間での撤退が繰り返されてきているが、長田南部の人口と人口構成を踏まえれば、そろそろこのような誘致策は再検討しなければならない。

④「新長田再開発事業検証委員会」(仮称)を設置する。

神戸市において2004年(平成16年)3月31日に制定された「神戸市行政評価条例」に基づき、「新長田再開発事業検証委員会」(仮称)を設置するなどして、担当部局とは別に「市民の視点に立って成果」(同条例第1条)と課題を検証し、課題解決に向けてスピード感をもって取り組んでいく組織を設ける必要がある。

3. 三宮再開発の概要と問題点

2013年の市長選挙で久元喜造現市長は、都心活性化のための再開発を公約に掲げた。神戸が大阪などとの都市間競争に後れを取らないために必要なプロジェクトとの位置づけであった。2014年3月に神戸市は、三宮を中心とする都心再開発の青写真を描くため、地元まちづくり協議会と有識者らで構成する検討委員会を発足させた。その後の検討会では、地元経済界は商業床などを増加させる開発には反対の意向を述べたが、神戸市側はそれについてはノーコメントであった。

2015年3月には検討委員会の意見を元に、「歩いて美しいまち」、「世界でも最も美しい書店」のアイデアが久元市長から示され、「にぎわい拠点となる空間」や「夜間景観の充実」の構想も明らかにされた。また同時に新バスターミナル設置案や都心商業・業務機能の重視や高層マンション抑制の方向性が示された。

そして、2015年9月に神戸市は「三宮周辺地区の『再整備基本構想』」を発表した。その主な内容は①三宮を「人と公共交通優先の空間」とすること、②三宮地区に中・長距離バスターミナルを新設することであった。

その後、この方針はさらに検討が重ねられ、①歩行者優先空間づくりのためのJR駅南西の交差点の東西南北交通の全面締め出し（LR Tなど軌道を走行するものを除く）の計画と、②中央区役所や勤労会館、サンパルビル、ダイエービルなどを大規模に取り壊して超高層ビルを2棟建設しその足元にバスターミナルを設置するという計画となった。現在は、これらの計画で三宮再開発が進められつつある。

（1）JR駅南交差点の車両締め出しで大渋滞の可能性

JR駅南交差点の東西南北の車両締め出しを発表

2017年7月27日付の「神戸新聞」の朝刊に、「駅南交差点、一般車両を遮断」との見出しを持つ「三宮再整備」の計画概要の記事が掲載された。三宮主要6駅を含む半径500mの区域を歩行者優先空間にするため、JR駅南西の交差点の、東西および南北方向の車両の締め出しの方針である。

同交差点を東西に通過する中央幹線では、ポートライナーが高架で通るミント前から交差点西300mの生田筋(生田神社参道)までは車両を通さず、南北のフラワーロードは駅北から国際会館までの間は路面電車（LR T）の軌道のみを通す計画となっている。路線バスも同交差点を通過せず、JR三ノ宮駅東・北と阪急三宮駅西の各駅前広場が起点・終点になる計画である。そのため乗り換えが不便となり、特に高齢者や幼児にその負担が増大する。当初は同交差点を通れないのは一般車両のみとの情報であった。しかし今回の発表では、全ての自動車の通行が禁止され、軌道を持つ路面電車等のみが南北交通を許されるとことになった。

この交差点閉鎖の理由として、「三宮の6つの鉄道駅の連結性を向上させるために地表面を乗降客が歩行する必要があるため」との主旨の見解を神戸市は示している。

中央区など東西南北幹線道路の大渋滞の恐れ

南北の幅の狭い神戸のまちを東西に通過する幹線（阪神高速など主として通過交通幹線を除く）は、浜側の国道2号線と山側の加納町3丁目を通る山手幹線、そしてこの中央幹線の3本である。この3つの幹線は何れも通行量が多く、単純に同程度の通行量と仮定すると、三宮の交差点が閉鎖される場合、残りの2幹線に1.5倍の車が押し寄せることになる。このようなことから、東西の幹線は大きな渋滞を引き起す可能性が高い。この渋滞の克服策については、神戸市も「現在検討中」と明確な方針を発表できていない。

南北幹線のフラワーロードは今でも通行量が多く渋滞気味の道路である。三宮交差点で閉鎖されれば代替道路が極めて少ないため三宮付近の南北の道路は大混雑になるであろう。三宮近くでは、中央幹線から他の東西幹線に移動する車も増え、さらに南北の道路の混雑が増加することになると思われる。

渋滞は神戸市の過去のシミュレーションでも明らか

渋滞・大混雑は、中央区や隣接区の広い地域に大きな影響があると考えられる。神戸市が5年前に作成した「総合交通計画の策定」と題する調査報告書では、JR元町駅南東の交差点の東西南北の閉鎖のシミュレーションを行った場合、フラワーロードや国道2号線の通行量が2～5割増加するという計算結果が報告されている。三宮交差点閉鎖の場合、その影響はさらに大きいものになると懸念される。

交差点閉鎖は物流を制限し商業活動に悪影響も

また、三宮交差点の西側の中央幹線沿いは、三宮の大きな商業ゾーンの商品などの積み下ろしの場としても利用されている。交差点が閉鎖されれば、東・南・北からの物流が困難になる。神戸市により荷さばき交通の検討がなされているが、具体的な方策は示されていない。神戸最大の商品集積地であるため、商業活動上の大きなマイナスとなる可能性がある。

交差点閉鎖の影響を調査する環境アセスメントを

神戸市からは細かい発表がいろいろとあるが、三宮交差点閉鎖の弊害に対する具体的な対応策はほとんど明らかになっていない。このような状況で、閉鎖策を強硬するとすれば、上記のような大きな障害が予想されることから、神戸市は直ちに交差点閉鎖の影響を調査する環境アセスメントを行い速やかに結果を公表すべきである。

フライブルクの環境政策を誤って真似した自動車交通抑制策か

1970年代から自動車による環境汚染に苦しんだドイツ南部のフライブルグ市は、自動車交通の市内への進入抑制策を採り、環境問題の改善と共に渋滞などの不便や事故問題などを解消することに成功した。このときに市内交通として採用されたのがLRTであった。自動車交通に依存せず、LRTと徒歩で、健康・安全・静謐の都市内生活が実現している。そのようなことが実現できた大きな理由の一つとして、幹線道路が市街地の外を通っているという条件があげられる。総体としての大きな成功から、環境都市の世界的なモデルと評価されている。

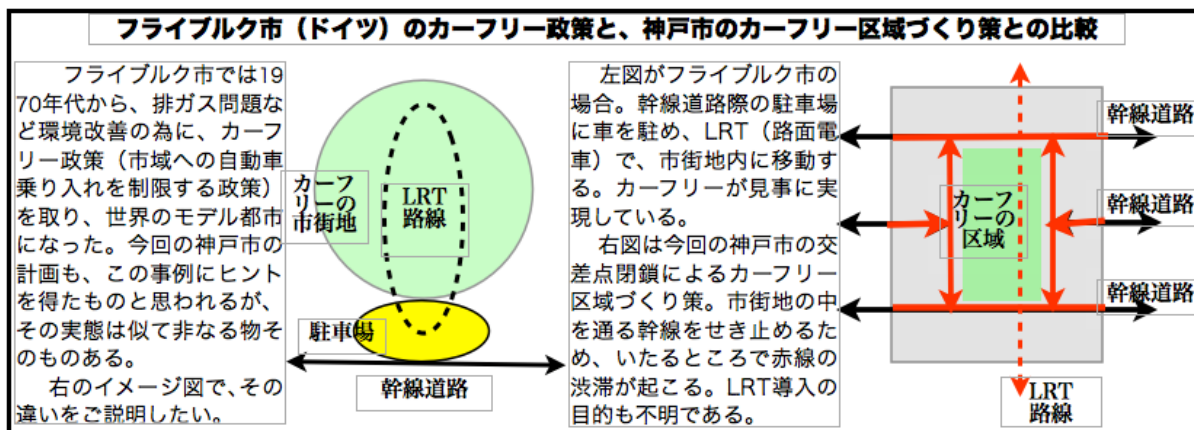
今回の三宮再開発では、中心地区での自動車交通の締め出しとLRTの導入という、フライブルグで採られた施策がワンセットで導入されようとしている。しかしフライブルグ市と神戸市の都市構造や機能は全く異なっている。フライブルグは南ドイツの中心都市の一つであるが、学術・環境都市として有名で人口は23万と神戸市の7分の1に過ぎない。幹線道路沿いに大きい駐車場を設け、市内への自動車交通抑制を行えば、カーフリーの安全で穏やかなまちにできた。

一方、神戸市は、山と海にはさまれた南北の狭い市域の中に、国家幹線である国道2号線と阪神高速道路、地域幹線である山手幹線や中央幹線が近い位置で東西に通るといふ、市街地そのものが幹線道路の一部であるとも言える都市構造を持っている。

六甲山北に中央・山陽自動車道が作られたためその負担は軽減されたが、神戸市街地が、東京・大阪と山陽・九州を繋ぐ重要な交通の要衝であることには変わりがない。特に三宮地区は海と山の距離が極めて近く、それらの幹線道路が引っ付きかねない近さで並行的に大量の自動車交通の運行を支えているのである。その幹線の一本をせき止めてしまえば、大渋滞を引き起こし、大きな経済問題を引き起こすことであろうことは容易に予想できる。また近隣に大きい駐車場を設けることも至難である。

都市構造が全く異なり規模も小さいフライブルグ市の成功事例を、表面だけを見て安易に神戸市に適用しようとするのは、明らかな誤りであろう。後に述べる私たちの政策では、地表面の歩行者優先の方針を改め、道路2階に大規模な歩行自由の都市森林公園の設置を提案している。これにより市民や観光客は緑豊かな駅前広場を満喫でき、2階と地階の歩行空間を使って自由に敏速に、6つの鉄道駅の間を往き来できる。そして地表面はこれまでどおり自動車交通に開放している。これにより大渋滞などの問題は回避で

きる。



（2）超高層ビル開発で地元商業の危機と、350億円借金のリスク

中央区役所跡などに二棟の超高層バスターミナルビル

三宮再開発のもう一つの柱は、中央区役所や勤労会館、隣接の既存再開発ビル、ダイエービルなどを取り壊しての、超高層ビルのバスターミナル建設である。低層階はバスターミナルになるが、2階以上は広大な商業床と業務床として用いられることになる。二棟で10万㎡程度の商業床・業務床とマンション・ホテル床が提案されている。第1期事業は2025年度開業を目標にしている。神戸市の提案募集に応じて、日本有数の高密開発ディベロッパーの森ビルと三菱地所が市街地再開発の手法を提案している。

なおバスターミナルは32バースを確保したとの発表である。しかしそれなりに大きい待機車両駐車場も必要であり、その数値が正確なものであるかは不明である。全体としてバスターミナル設置の妥当性の検証は、まだなされていない。

第2庁舎跡地ビルも合わせ500億円の事業費、うち350億円は単費負担か

また神戸市は、花時計南の市庁舎2号館を取り壊して、第1庁舎並みの床面積5万㎡程度の超高層のビルを建設する計画を持っているようである。新築の2号館跡地ビル床は、商業・業務。文化。交流施設になると報道されている。

これらの神戸市が建設する超高層ビルの開発費の総計は、500億円程度になると推計される。再開発補助金を引き去っても350億円程度は神戸市が単費で負担しなければならない。

市施設の無駄なスクラップ&ビルドによる損失

まだまだ使える中央区役所や三宮の勤労会館を取り壊しての新築も、もったいない方針である。二つあわせて2万平米程度と十分な容積と性能を持ち、中心市街地の建築としては、建て替える必要があるとは思われない。同様の規模の建築の再建には70億円程度の費用が必要であると推計される。このような十分に使用可能な建物を、惜しげもなく建て替えることはバブルの時期によく行われ、強く批判されたスクラップ&ビルドそのものである。市税の浪費として強く戒められなければならない。

またダイエービルや既存ホテルビル、サンパルビルなどの再開発補助金として、同額程度の支出を神戸市が負担する必要が生じるものと思われる。

超高層の新阪急駅ビルはホテルと商業・業務床

既に着工されている超高層の阪急駅ビルは、ホテルと駅施設の他に、商業・業務床の増設が行われる。商業床は、最上階のレストランをあわせると約6,000㎡、業務床は1万1,000㎡を超える。

JR新駅ビルも高さ160mの大容量超高層ビル

現在企画が検討されているJR新駅ビルも高さ160mの超高層ビルになるとの報道がなされている。50階建て以上であり、これも5万㎡以上の商業・業務床が増設されるようである。

バブル期のようなスクラップ&ビルドの乱開発で、まちが壊れ、市民には350億円の借金が残る

20世紀後半のバブル経済の時期には、まだまだ使える建物を惜しげも無く壊し、より高く容積の大きなビル群が新築された。しかし需要を大幅に越えた新築を進めたため、新しいビルはガラガラで。開発の大きな負担が企業や自治体の経営や財政に大きなマイナスの影響を与えた。

最近の大阪の梅田駅周辺の開発も、バブル期の反省は全くなく高層高密の開発である。成功のように喧伝されているが業務床は半分を埋めるのがせいぜいで、実際には青息吐息の、失敗に近い経営状況である。

今回、神戸市が進めている再開発は、このようなバブル期開発や最近の梅田駅周辺の開発の失敗に学ぶことがなく、同じような失敗のリスクがある。もし大失敗すれば350億円の借金が残ることになる。

神戸は大阪に比べ経済的な規模がかなり劣る(2011年の域内GDPは大阪の3分の1)。そのためこのような無理な拡張的开发を行えばまちの活性は大きく損なわれる可能性がある。

再開発による三宮の商業・業務床の増加は、既存の路面店商業床面積よりも大きい23万㎡に達するか

計画されている5棟の超高層ビルの商業・業務床の増加分は、実に22万㎡に達すると推測される。三宮・元町地区の路面店店舗床面積が約20万㎡程度に過ぎない。いかに現状を考慮しない過大な開発が目論まれているかということがわかる。

増加する商業床には、東京や大阪の有名店が参入すると考えられ、既存の三宮の店舗経営に大きなマイナスの影響が心配される。また増加する業務床により、既存のビル経営者らは経営が困難になる危機に瀕している。

三宮一極集中のバスターミナルビルの影響調査を

長距離バスターミナルの必要性はある。しかし、ただでさえ機能が集中し混み合っている三宮に、新たな大規模な交通駅施設を設置することにはいささか疑問がある。交差点閉鎖策も合わせ、バスターミナル建設が市民の生活や店舗経営者にどのような影響を与えるのか、事前の正確な調査が必要である。

神戸市全体の交通政策や活性化政策を考えれば、三宮一極集中ではなく神戸駅地区などへの分散した設置が考えられて良いだろう。

(3) 政策

第1に、まず二つの再開発案(交差点閉鎖とバスターミナル建設)について、早急に環境アセスメントを行い、その結果を公表することである。その結果が不適切なものであれば再開発事業の中止を求める。

第2に、アセスメントとは別に、今回の神戸市による再開発は大きな問題を抱えているのと判断されるので、スクラップ&ビルド型ではない、次のような三宮再整備を行うことを提案する。

1) 交差点は閉鎖せず道路2階に緑豊かなデッキ公園を設ける

2階の高さに歩行者用デッキを設け緑の公園化、鉄道駅は地階と2階デッキでつなぎ高い利便性

J R三宮駅前を緑で豊かにし、魅力的な都市空間をつくり出すためには、幾つかの方策がある。私たちの提案は、地表面の道路閉鎖を取りやめ、2階の高さに、J R駅・そごう百貨店・周辺地区の路面店や三宮センター街へのエスカレータ動線、等をつなぐ1,500㎡程度の大型の歩行者用デッキを設けることである。

デッキの上は、緑あふれる都市公園として市民や観光客の憩いの場とすることができる。また地階および2階が、自由な歩行空間として確保できるため、6つの駅の間乗降客の移動は容易である。神戸市は、交差点閉鎖の理由として、駅利用者が地表面を歩行することで駅へのアプローチが容易になることを上げているが、車を止めてまで地表面を歩かないでも、地階と2階の通路で利便性の高い駅へのアプローチ確保は十分に可能である。

地表面は現状のまま自動車に開放し渋滞の恐れなし

歩行者は中央幹線やフラワーロードの車道部分を歩く必要が無いため、自動車はこれまでどおり制限無く2本の幹線を通行できる。神戸市案で心配されていた大渋滞の恐れはなくなる。

なおコストについては、交差点遮断により生ずるそれよりは大幅に削減できる。

2) 新神戸～三宮を緑豊かな森林公園にし集客を、渋滞のLRTではなくスイスイと魅力のゴンドラを設置

新神戸駅からのフラワーロード全域とJR駅南の2階デッキ、東遊園地・居留地を、三宮を森林公園に

神戸市の案では、駅南の300m×50m程度の狭い地域を中心に公園化される予定である。ないよりは良いのかもしれないが、その効果は限定的である。三宮を、神戸市民にも観光客にもより魅力的にするためには、もっと大規模な公園化が必要である。経済的効果が期待しにくい500億円の超高層ビルに比べ、6ha程度の公園の整備費用は、豊かに緑化しても約60億円と少ない。

名前だけで花の少ないフラワーロードを、歩道を利用して、花と緑の豊かな長細い線形の公園として整備する。新神戸で降りた観光客が、フラワーロードを愛でて徒歩で三宮まで歩きたくなるような、魅力的な公園化をめざしたい。

大規模な都市公園化で市民にも観光客にも大きな魅力

また大規模な公園化により、他の都市にない魅力的な中心市街地に三宮地区が生まれ変われば、市民にとっても幸せであろうし、観光客にとっても大きな魅力になる。そうなれば、過当競争でどこにもあるような超高層の商業ビルよりも、ずっと大きな集客力が期待できる。

都市型ロープウェー「ゴンドラ」の魅力と集客力

もう一つの提案は、新神戸駅から三宮。新港地区、メリケンパーク、ハーバーランド、神戸駅とつながる路線を持つ都市型ロープウェー「ゴンドラ」の設置である。総延長は4kmで、建設費はLRT同程度であり、1kmあたり5億円と想定すると、総額で20億円になる。年間200～300万人の利用客が見込める。ニューヨークで運用されている同じタイプの交通機関「トラム」は、乗車料金300円ほどで運用されている。渋滞とは無関係でスイスイと稼動する。

神戸は、六甲山、神戸市街地の鳥瞰、神戸港と、ゴンドラからの見所満載の都市構成である。設置されれば大人気の観光スポットとなり、大きな集客力が期待される。

市提案のLRT（路面電車）は渋滞の元凶として廃止された旧市電の焼き直し版である。旧市電の廃止の原因を深く追求せず、ヨーロッパで流行っているとの理由での安易な再導入は、再度の失敗の

元であろう。

このゴンドラによるウォーターフロントを望む交通システムは、2012年に神戸のある市民運動団体が提案したものである。有効な方法であると判断されるので、提案市民運動団体の了承を得て、今回の政策に取り入れた。

3) 新港に文化施設を導入し文化発信と集客を

神戸の魅力は港湾都市としての歴史

都市のアイデンティティ・魅力の基本は、たどってきた歴史である。神戸の歴史の中で、一番大きいものは近代港湾都市としてのそれである。歴史的港湾として、そして貴重な産業遺産として、新港地区は神戸の歴史を体現しているとも言える。そしてこの地区のもう一つの魅力は親水性である。

新港地区の歴史的建造物を活用し文化発信と集客を

新港地区などウォーターフロントの歴史性のある建造物などを活用しながらの文化活動・発信や商業活動は、他の都市では真似できない神戸の特徴である。観光客の集客にも大きい力となるであろう。

そして都心に近い親水公園的整備や大型噴水などの仕掛も集客にも大きい力となる。

4. 神戸駅北に便利で安価なバスターミナル建設を

神戸駅北に安価で利便性の高いバスターミナルが可能

神戸駅北西の駅前広場に、時間待ち車両を除き約35バースのバスストップが設置できる。阪神・阪急・山陽・JR・地下鉄とつながりの良い地下部分に待合や切符売り場を置き、地上のバスストップにはエレベーター・エスカレーター・階段で、ストレス無く安全にアプローチできる。地下1階のみの改築工事であり、20億円程度の費用での整備が可能である。

神戸市案は1台10億円、私たちの提案は6,000万円弱

三宮バスターミナルは、リスクの高い超高層ビルも含め300億円を超える建設費が必要である。そして設置できるバスストップの数は30台程度に過ぎない。明確な大規模バスターミナル建設の必要性も不明確な現状であるが、その必要性があるとしてもバス1台に10億円ほどをかけてのバスターミナル整備は異常である。私たちの提案は1台6,000万円弱にすぎず、合理的で廉価なものである。

神戸駅地区の活性化に大きく寄与

神戸駅地区に大規模なバスターミナルを建設することで多くの利用客生み出す。地区の活性化に大きく寄与することが期待される。三宮一人勝ちではなく、この地区の再活性化が展望できる。

4. 新しい公共を担う市民社会構築の視点を

(1) 現 状

久元喜造市長が指揮をとったこの4年間の市政の中で、「公共政策に関する主体的な市民参画の在り方」という視点で検証した場合、「安全で安心できるまちづくり」の中に、医療・福祉・保健・食・環境・歴史遺産などが包括され、いわゆる「総花的に」ありきたりの表現で示しているが、具体的な成果を出したものはほとんど見当たらない。

阪神・淡路大震災から22年余が経過した今、大震災がもたらした財産の一つである「新しい公共を担う市民社会の構築」という震災文化の象徴としての政策が見当たらない。なかでも、大震災後、「ボランティア元年」と称賛されたように、災害時におけるボランティアの働きが注目され、1998年に特定非営利活動促進法が施行され、新しい公共の担い手に特定非営利活動団体（通称NPO）が広く認知されたことは衆知の事実である。

神戸市は、この歴史的にも画期的な市民社会の芽吹きを受け止め、その後全国に先駆け、同市に「市民活動支援課」が設置され、現在は「協働と参画のプラットフォーム」を管轄している「神戸市市民参画推進局市民協働推進課」として、ボランティア・NPO・NGOの活動をサポートしてきた。

また一方、地方分権推進法（1995年7月）成立の後押しもあり、同市も「協働と参画」を積極的に掲げた。しかし、一時は同市が打ち出した「パートナーシップ活動助成事業」の応募要項に「参画しない団体とは、協働しない」かのような表現があり、ボランティア・NPO・NGOから抗議があり、知らないうちにその文言が削除されるということもあった。

こうして同市の市民活動支援策には、ボランティア・NPO・NGOを同市の補完団体として活用しようとする意図が見え隠れしている。同市の政策には「本物の市政改革をすすめ、新しい地方自治がはじまる街に」というフレーズを掲げているが、結果的には大震災後、住民自治が育たなかったと言っても過言ではない。

なお「協働と参画のプラットフォーム」設置の背景を見ると、次のように解説している。

「平成13年に開催された神戸21世紀・復興記念事業の取組みの中で、この事業の検証と成果を今後引き継ごうという思いを込めて『市民サミット in 神戸』が開催され、そこで市民が語り合い、市民宣言がつくられました。その中に、震災をきっかけとして芽生えた市民の自発的な活動が、社会に根を張り『市民社会』という実をみのらせるためにも、市民と行政とを結びつなぐしくみが大切であることが掲げられています。この理念を受け継ぎ、市民が主役のまちづくりを進める場として、また市民と市をつなぐ場、発信拠点として平成14年度に『協働と参画のプラットフォーム』を開設」と。

しかし、「新しい公共を担う市民社会」が成熟したと評価できる施策は何ひとつない。「協働と参画のプラットフォーム」の内容を見ても、むしろ後退したと言わざるを得ない。

神戸市は、雇用創出を促す政府の「国家戦略特区」に選ばれ、「起業家育成支援の拠点づくり」に力を入れ、2015年度からIT起業家の育成に取り組んでいるが、大学との連携のもと、こうして若者を取り込み、若者からの支持拡大を狙った施策としか考えられない。同様に「市長と大学生との対話」は、パフォーマンスでしかないだろう。

(2) 政策

神戸市は、阪神・淡路大震災の経験と知見を踏まえ、もう一度原点に戻り、ボランティア元年に象徴されるよう、新しい公共の担い手として、NPO・NGO・ボランティアが生き生きと活動できるような環境を整備すべきである。

【参考】

新「神戸再生プログラム・第1次案」(2012年9月23日付)の「Ⅱ-4 平和、文化、まちづくり」の「19. 市民参画問題」の項を再掲

19. 市民参画問題

- (1) 常設型住民投票条例を制定します。
- (2) 情報公開を徹底し、市民と情報共有します。
- (3) 市民が参加して区のあり方を検討します。
 - ① 区・自治会に裁量権(事業の優先順位)を付与します。
 - ② 自治会の会計を住民に公開し、説明義務を果たすようにします。
 - i. 自治会などに対する補助金の中身を全面的に洗い直します。
 - ii. 自治会への住民参加を支援するため、場所・資料の提供などを積極的に行います。但し、干渉はしません。
 - iii. 地域のNPO・NGOの参加を呼びかけます。
- (4) 意思決定・政策形成過程に、市民の参加を保障します。
 - ① コミュニティにおける住民参加の権利と義務を明確にします。
- (5) 退職者ボランティアを地域サービスに活用します。

5. 人権や多様性が響き合うまちへ

(1) 神戸市の人権行政の現状

神戸市はこれまで、同和問題をはじめ、人権に関する条例がないまちである。保健福祉局の中に人権推進課が設けられ、統一的な人権行政をすすめる組織が形式的にはある。

1993年の新・神戸市基本構想では、5項目の一つに「ともに築く人間尊重のまち」が掲げられ、「差別のない社会の実現」をまちづくりの方向に位置づけている。阪神・淡路大震災後は、多文化共生のまちづくりを標榜し、中央区などで外国人居住者が住みやすいまちづくりがすすめられている。

しかしここ2年程、国レベルで障がい者差別禁止法やヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法などが成立している中で、神戸市として人権行政についての積極的な対応が見られない。

ヘイトスピーチを規制する条例を日韓議連が中心となって2017年度中の成立をめざしているが、神戸市当局は、議員の動きを待っている状況である。

(2) 川崎市の状況

一方川崎市は、2016年5月24日に部落差別解消法成立直後のヘイトデモの申請に対し「川崎市が多文化共生行政への挑戦」とみなし、公園施設利用不許可。その後市長が、有識者でつくる「人権施策推進協議会」にヘイトスピーチ対策の優先審議を依頼し、同年12月に同協議会が「ヘイトスピーチ対策に関する提言」を提出。今年度中に「公の施設利用許可に関するガイドライン」が定められようとしている。

(3) 神戸市がとるべき施策

歴史的に外国人が集住してきた経過があり、大震災後「多文化共生」をまちづくりの方向として位置づけてきた神戸市政が、ヘイトスピーチのような人種差別行為を起こさせないような対策を取るのには当然のことである。法律が自治体の積極的な取り組みを期待している中で、ヘイトスピーチについての相談窓口すら開設していないことは、多文化共生のまちづくりの根本に人権擁護がすわっていないと言わざるを得ない。

ヘイトスピーチ対策からはじめて、川崎市のような有識者や当事者を入れた審議会の設置、相談窓口の設置をすすめ、条例の受け皿を作っていくべきである。

さらに、DV被害者支援などの男女共同参画行政を拡充し、障がい者やセクシャルマイノリティの人権擁護の啓発活動ともあわせて、神戸市を「多様性が響きあうまち」として積極的にアピールしていくことは、「ひらかれた街 神戸」のイメージをアップさせていくことにもなる。

6. 「借上公営住宅」からの強制退去問題

(1) “住まいの安心・幸福”破壊が、自治体の手によって脅かされている

阪神・淡路大震災後の復興公営住宅として、民間住宅やUR住宅が借り上げられ、多数の被災者が入居しているが、いま、兵庫県や神戸市は20年の契約期間が終わるという理由で、転居を迫り、実行に移している。被災者の声も聞かないままに、立退きを迫るのは、高齢の被災者の健康や安心、そして幸福を脅かす重大な問題である。

仮設住宅解消までの5年間、被災者の孤独死は233人、復興公営住宅入居開始からの17年間の孤独死は962人、合わせて1,195人を数えている。孤独死が多発する中で、復興住宅でのコミュニティが大切だということは、阪神大震災で明らかになった重要な教訓である。震災から22年も経て、“住まいの安心・幸福”破壊が自治体の手によって脅かされる事態が引き起こされている。

(2) 兵庫県と神戸市の施策

兵庫県は当初、2010年末から1年余り方針が定まらずに、入居者に困惑を与えていた。井戸敏三兵庫県知事の2回の買い取り表明（2010年12月28日、11年1月8日）⇒移転促進（11年8月22日）⇒入居者の意向調査結果の発表（11年12月8日）、方針模索など漂流しているかのようであった。

井戸知事が明言した「買い取り検討」方針が7か月後に後退し11年8月22日、早期に移転する場合、支援金に上積みするとの住み替え誘導策を打ち出した。その結果、56世帯が移転。ところが同年12月8日、入居者の意向調査の結果が明らかになると、12年1月に医療や福祉などの専門家らによる「検討会」を設け、2012年度中に「判定委員会」にて判断する方針をまとめた。

神戸市は、兵庫県より一足早く2010年11月から住み替え方針の説明会を開始し（1回目）、11年春と秋、12年春、合計4回の実施しました。この4回で、全戸対象の一巡目の説明会と移転促進を行い、結果、123世帯が移転した。

2011年5月11日、住み替え策を実行しながら行った入居者の意向調査結果では、回答した世帯の65%が市営住宅への入居を希望していることがわかった。

兵庫県も神戸市も、阪神・淡路大震災から22年も経った時点で、被災者に大きな不安を与えている。復興の過程における行政などによる不十分または誤った政策で惹起される災害＝復興災害そのものである。

(3) 政策

①強制退去は直ちに中止し、被災者が安心して暮らせるように、法制度や契約に基づき居住の継続を図る。

②訴訟は、直ちに取り下げる。

7. ポートアイランド・港島関連団体への不明朗補助金問題

(1) 問題の概要

2017年2月22日、「神戸新聞」は神戸市が不明朗な補助金をポートアイランドの「港島学園」を拠点とする活動実態のない団体に支出していた疑いがあるとの報道をし、この問題が表面化した。その後、一連の「神戸新聞」の調査報道などにより、神戸市が港島自治連合協議会港島自連協の安田登会長（不明朗補助金問題や恫喝事件発覚後に辞任）が代表となっていた以下の団体などに不明朗な補助金を支出していたことが明らかとなる。

- ・ 港島自治連合協議会
- ・ 港島ふれあいセンター
- ・ 港島児童館
- ・ 高齢者対策委員会
- ・ 港島東児童公園管理会
- ・ 港島学校開放運営委員会
- ・ 港島福祉協力会
- ・ 港島けんこうクラブ
- ・ 港島ミニマラソン実行委員会

以下、具体的に明らかとなった問題について「神戸新聞」報道を引用するなどして列挙する。

1) 港島児童館の指定管理費の不正

児童館の指導員増員（正規1人、パート3人）と処遇改善のためとして補助金900万円が増額されていたが、実際にはパート1人を増やしたのみだった。

「神戸・ポートアイランドの地域団体に、神戸市教育委員会が実態のない利用計画に基づいて補助金を支出していた問題に関連し、同市が2015年12月、この団体の代表者が館長を務める港島児童館の指定管理料について、市共通の加算表を適用せず、大幅に増額していたことが市への取材でわかった。指導員を増やす名目だったが、増額に見合う増員はなかった。市は「使わなかったお金は返してもらおう約束だ」とするが、取り決めに文書で交わしていなかった」（神戸新聞 2017年3月2日付）

2) 港島ふれあいセンターに年6,129万円！

「神戸市が不適切な手続きで神戸・ポートアイランドの地域団体に補助金を支出していた問題に絡み、この地域団体が拠点とする施設「港島ふれあいセンター」に、同市が2016年度に総額6千万円を超える管理運営費・指定管理料を支出していたことが、市への情報公開請求で分かった。市みなと総局が所管する同種の施設の中でも突出した支出額となっている」（神戸新聞 2017年3月15日付）

この問題では、「OMこうべ」からの管理委託料が、管理業務が削減されてきたにもかかわらず、平成23年度の1,200万円から毎年大幅に増額され続けていることも指摘されている。

3) 学校施設開放事業への不明朗補助金

「学校施設開放事業で、市教委が神戸・ポートアイランドにある小中一貫の義務教育学校「港島学園」を拠点に活動する地域団体に対し、実態のない利用計画に基づき補助金を支出していた疑いのあることが、神戸新聞社の情報公開請求でわかった。市教委は団体側に少なくとも2014～16年度の3年間で計約440万円を交付し、他地域が半年に1度提出している利用状況報告の作成も求めていなかった」（神戸新聞 2017年2月22日付）

他地域では半年ごとに提出している利用状況報告の作成を求めず。保護者の見守り活動費11,600円

の日当も支払われていなかった。

市民図書管理者報酬も、神戸市自らが事業要項で定めている上限411,000円の2倍以上の年90万円が、港島地域にのみ支払われていた。ここでも神戸市の異常な特別扱いが目立つ。

4) 高齢者見守り事業に欠員を知らながら満額助成

「関連団体が取り組む高齢者見守り事業の事務員が欠員だったにもかかわらず、市が中央区社会福祉協議会（社協）を通じ、人件費相当額を含めた補助金を支払っていたことが24日、分かった」「15年8月以降、事務員が不在となり、その後も補充がないのに、同区社協と市は補助金の返還を求めず、16年度も市から同区社協に490万円支出していた」（神戸新聞 2017年3月25日付）

神戸市は、事務員不在を「知らなかった」と繰り返したが、管理体制に課題があることを市は認めた。また団体側が神戸新聞の情報公開請求直後に返還したことなどから、団体側は不正受給の自覚があったと思われる。

5) 港島けんこうクラブに年7,000万円

「神戸市みなと総局所管の第三セクター「OMこうべ」が昨年8月、同局の要請で神戸・ポートアイランドの民間ビルに健康ジムを開設し、賃料や地域団体への運営委託費など年間7千万円超を負担していることが、同社への取材で分かった。運営を委託されている地域団体は、市が不適切な手続きで補助金を支出していた別の地域団体の男性会長が代表を務める。同社は『収益を見込まない公益事業』と説明するが、特定地域への巨額支出の妥当性が問われそうだ」（神戸新聞 2017年3月17日付）

ここでも安田氏が会長を務める地域団体「港島けんこうクラブ」に1,600万円が運営委託費として支出されている他、クラブの運営に「OMこうべ」が約5,600万円もの多額を支出している。

6) 領収書が一枚もなく700万円超(2015年度)もの補助金が支給されている港島ミニマラソン

神戸マラソンと同日に行われる港島ミニマラソンは、ポートアイランド内の1周1.6kmのコースを小学生は1周、中学生は2周するもの。神戸マラソンのボランティアには報酬や食事の支給はないが、港島ミニマラソンでは走路支援協力費として693人（2015年度）に対してそれぞれ5,000円（計3,465,000円）と1,300円の弁当（計900,900円）が支給されたことになっている。また、イベントの企画デザイン料45万円、運営材料費20万円、テント・ゼッケン代45万円、事業企画運営費1,578,700円など、総計で700万円を超える巨額が、神戸マラソン実行委員会と神戸市スポーツ教育協会から支払われている。

ところが領収書などの報告が一切なく、ボランティアの報酬や弁当代が本当に支給されているのか、他の支出の妥当性やその内訳についてなど、なんら確認が取れていない。

7) 神戸市は港島団体に1.5億円、1,300万円は返還

これらの異常な助成の他にも、港島自治連合協議会が16年度神戸ポートピアホテルで開いた「港島たそがれコンサート・港島学園音楽祭」の会場使用料178万円を中央区役所が直接支払っていた（市は指摘を受けてこの支出を不適切とした）問題、また、神戸マラソンと同時開催の港島ミニマラソンに、警備、弁当代、運営費などで約700万円を支出しているなど、明らかに不正な公金の支出が次々とあきらかとなっている。

これらを総合すると、港島関連団体への神戸市（外郭団体、第3セクター含む）の支出は1億5,000万円にも及び、他地域への助成額とはあまりにも突出した額となっている。

このうち約1,300万円が、市の調査でも補助や委託に見合った実態がないとして返還すべきとなっ

た。また、これらの背景には市幹部と港島自連協元会長の安田氏との親密な関係があるとされ、3月末に安田氏は会長を退いた。

8) 交際費として公金を祝儀に

港島たそがれコンサートや港島新年祝賀交歓会は、安田氏が会長である港島自治連合協議会が主催する催事であるが、これに神戸市の職員らが出席し、交際費の名目で公金が祝儀として支出されていた。市民オンブズマン兵庫が入手した文書によると、例えば平成27年のポートピアホテルで行われた新年会には、副市長2人、局長10人、他の幹部など計70名が出席し、これらの会の出席については、中央区まちづくり推進課が神戸市各部局への連絡や出欠の取りまとめをしていたこと、出席した都市計画総局局長への領収書には金額が書かれていないなど、役所ぐるみで異常な対応をしていたことも明らかとなっている。

9) 安田氏による不当要求や恫喝などの数々

「神戸市教育委員会が、神戸・ポートアイランドにある小中一貫の義務教育学校「港島学園」に対し不当要求があったとして、地元の自治連合協議会の男性会長を立ち入り禁止とした問題で、会長がこれまでも学校現場に過剰に介入していたことが関係者への取材でわかった。少なくともここ数年、複数の管理職が意見の食い違いがあるたびに男性会長から説明を求められ、「お詫（わ）び状」「失態と反省」などのタイトルで繰り返し文書を提出していた。

複数の学校関係者によると、男性会長は学校運営や地元の「港島自治連合協議会」との意見の食い違いなどをたびたび指摘し、管理職に説明を求めたという。事案の経緯を記録した文書を要求され、10回以上書き直しを求められたケースもあった。文書には「その行為は、会長の言葉を信用していないことになり、侮辱になりました」「会長の心に土足で上がりこみ、本当に失礼なことをしてしまいました」など謝罪の言葉も書かれている。

男性会長への対応で学校運営が立ち行かず、体調を崩した管理職もいたという。

学校関係者は「教育委員会に報告しても誰も守ってくれなかった」と話し、男性会長に非難された際、市教委の幹部から「これで収めよう」と退職願を書かされた管理職もいたという。複数の保護者も市教委に実情を説明したが、保護者の一人は「校長先生が対応できない状態なのに、『学校のことは校長に任せている』との対応だった」と打ち明ける。」（神戸新聞 2017年2月26日付）

「神戸・ポートアイランドの地域団体の男性会長が、地元の学校の運営や中央区役所の人事などに過剰に介入していたとされる問題で、同区役所の元部長が神戸新聞社の取材に「会長からどう喝を受けたことがある」などと証言した。会長と応対中にトラブルになり、警察に通報したことも明らかにし、「要求をのみ続けてきた市役所側にも問題がある」と指摘した。

「元部長は翌春、別の部署に異動。3年を勤め、定年前の58歳で退職した。その理由を「市民に公平平等に接するべき公務員に、組織ぐるみで特定の人物を特別扱いさせる役所に嫌気が差した」と話す。

元部長は「会長の過剰な要求にさらされ、泣き寝入りし、体調を崩す職員や教職員を見てきた」と明かし、「癒着を断ち切り、不当な要求に毅然（きぜん）と立ち向かえる組織に変わってほしい」と訴える。」（神戸新聞 2017/3/8）

(2) 神戸市と神戸市長の対応

久元喜造神戸市長は、3月8日の定例会見で、港島自治連合協議会の男性会長が代表者を務める地域団体への補助金問題の連日の報道に関連して、市の支出について全庁調査を指示した。これを受け神戸市は3月17日、以下の調査結果を発表し会見した。一部の手続き上の不備やミスは認めたが、単

なる事務的なミスだとして異常な厚遇の理由や経緯については一切触れず、不正請求についても否定した。

この調査に対し、市民オンブズマン兵庫は、以下のような不備を指摘している。

① 港島関連団体に出された補助金・委託料は神戸市会計以外にも、社会福祉協議会やみなと総局にかかわる株式会社OMこうべ関連の支出もあるが全て調査対象から除外している。

② 港島関連団体への支出は、長年にわたって継続され、港島関連団体と神戸市の長年にわたるしからみ等が指摘されているにもかかわらず、平成27年度、平成28年度に限ってのみ調査し、過去にさかのぼって、問題の構造を明らかにしようとはしていない。

③ また、当該団体に補助金・委託事業の執行に関して、問い合わせ、資料の提出等求める等の基本的調査を放棄している。その結果、調査は、担当部局から提出された内部資料のみを手続き上瑕疵があるか否かの表面的調査に終始しており、港島関連団体等の関係書類（補助金・委託事業に関わる領収書等、公金の適正な執行を証明する書類）の提出を求めている等、全ての事業において公金の適正な執行の確認が行われていない。

④ 調査結果は、全て行政の事務執行上のミスであったとの説明に終始し、どのような理由により、事務執行上のミスが頻発しているのかについて詳細な原因究明を全く行っていない。

⑤ 神戸市は事務執行上の軽微なミスとして報告しているが、数多くの法令違反が継続的に行われている。神戸市の不適正若しくは違法な事務執行という組織的問題には一切触れず、職員や市長の責任について明らかにしていない。

⑥ 不十分な調査に対して、再調査・補充調査を求める市民の声に神戸市は全く耳を貸さない姿勢を取り続け、マスコミ等から具体的な問題を突き付けられない限り、自発的に取り組もうとしていない。

⑦ 港島関連団体への補助金・委託事業等について表面的な調査を行い、不適正な執行は全て神戸市の事務上のミスであり、不当要求等は一切なかったと神戸市は調査結果を報告した。その結果報告を受け、当該団体の代表である安田登氏は、自らの潔白が証明されたとして、一切の役職を辞任した。一連の流れは、この問題に対する幕引きを神戸市と港島関連団体は連動して行っていることを示している。

さらにこの港島自連協の不正な関係の問題は、2015年の段階で中央区の幹部職員から岡口憲義副市長に報告されていたにもかかわらず放置されていたことも明らかとなっている。

「神戸市が不適切な手続きで、神戸・ポートアイランドの『港島自治連合協議会』の男性会長が会長を務める地域団体に補助金を支出していた問題で、神戸市中央区役所の幹部職員が2015年、男性会長の関連団体への補助金支出の在り方や、市との関係を問題視する文書を作成し、岡口憲義副市長に報告していたことが関係者への取材で分かった。不透明な金銭の流れや男性会長による過剰な市政介入を指摘し、第三者機関による検証などを提案したが、実現はしなかった。」（神戸新聞 2017年3月7日付）

久元市長は3月28日の市会本会議で「事務執行に不備があった」とは認めたが、市議らが求めた再調査は副市長が否定。神戸市はこの問題の幕引きを図ろうとしていることが明らかとなる。

ただ、神戸市はこのままでの幕引きが困難と感じたのか、5月17日、市職員が不正を見つけた際の内部通報制度を改正すると発表。窓口を行財政局に一本化し、通報者から調査や是正措置に不服が申し立てられた場合、市は第三者機関に意見を聞くなどの対応を追加している。

また、5月25日に開かれた神戸市会総務財政委員会にて、港島関連団体に支出した補助金623事業

のうち、39事業で不適事項があったと、自主監査結果と報告した。しかし、これも委託金を対象としない、市の外郭団体については調査していない、第三者機関による公正な調査ではないなど、幕引きを図るための口実とも取れる中途半端な調査にとどまっていた真相解明には程遠いものとなっている。

(3) 神戸市議会、市民の動き

この問題では、2ちゃんねるにもスレッドができたり、市民による告発ブログが作られたりなど、市民の関心は高まりつつある。

- ・ 5月18日、市民オンブズマン兵庫は、2015、2016年度の2年間で、港島自治連合協議会関連団体への補助金、委託料など計約2億8,300万円が違法・不当支出だったとして、その返還を求める住民監査請求を神戸市監査委員に提出した。7月14日、神戸市監査委員はこれを棄却した。
- ・ 6月16日、「神戸をよくする会」が問題の背景や原因などの再調査を求める請願を神戸市会に提出。請願は共産党、日本維新の会、無所属（神戸志民党）の議員の紹介で、526人分の署名とともに提出。市会総務財政委員会は6月20日、この請願を賛成少数で不採択とした。
- ・ 7月13日、神戸志民党の平野議員は、5名の神戸市教育委員に当問題の調査願いを提出したが、未だに回答がなく無視されている。
- ・ 8月14日、市民オンブズマン兵庫は、久元喜造市長に対し、事業の補助金や施設指定度管理料などの名目で2014～2016年度に支出した計約1,830万円の返還を、関連団体などに請求するよう求める住民訴訟を神戸地裁に起こした。森池代表らは、「市が十分な調査をせず、事務上のミスとして幕引きを図ったのはおかしい。訴訟を通じ、臭い物にはふたをする市の組織風土を変えたい」と述べた。また、この裁判を支援する有志による市民グループも組織されつつある。

(4) 政策

神戸市と港島自治協議会関連団体との問題は極めて根が深く、長年に渡り組織的に不正が行われてきた疑いが極めて濃い。神戸市はこれに蓋をしようとしているが、このような問題を二度と起こさせないためにも、この問題の幕引きを許してはならない。

① 第三者委員会を設置して再調査を行う。

神戸市の中途半端な内部調査で市民を納得させることはできない。公正で透明な第三者委員会を設置し、2年分の調査だけでなく、神戸市及び外郭団体と港島関連団体との長年にわたる癒着構造とその原因を明らかにする。

② 不適切な補助金の返還と、関係者には損害を補填させる。

港島関連団体には、領収書がないなどの適正な履行が確認できない補助金等についての返還を求める。また、これらの公金の不当な巨額補助金による損害は、その支出に関わった神戸市長や関連担当者に連帯して補填させる。

③ 神戸市の組織改革

公平、平等、透明性が確保できるよう、神戸市の組織体制を改める措置を講じる。

以上